

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済は成長率横ばい

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:大平 弘)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について2022年1-3月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2022年1-3月期のポイント(前年同期比)】

2022年1-3月期のICT経済は前年同期比0.2%増とほぼ横ばいとなった。四半期連続でプラス成長になったものの、増加幅は縮小した(10-12月期:同4.9%増から4.7ポイント減)。ICTサービスは前年同期比0.8%減(10-12月期:同3.2%増から4.0ポイント減)となり、ICT財は同3.6%増と6期連続で増加した(10-12月期:同10.1%増から6.5ポイント減)。

需要サイドについては、ICT消費は3期連続で減少した。通信・通話使用料と、スマートフォン等の端末の減少が響いた。一方、ICT設備投資(民需)は電子計算機等の増加幅が縮小したものの、3期連続で増加した。ICT輸出はオミクロン株の感染拡大、世界的な半導体の供給不足はあるものの、6期連続で増加した。背景には、新型コロナ禍で落ち込んだ海外景気の緩やかな回復に加え、5GやIoT等への半導体等電子部品の需要増加とそれに伴う半導体製造装置の底堅い需要がある。ICT輸入も6期連続で増加したが、数量ベースで2期連続のマイナス成長となった。

図表1 ICT 関連経済指標の推移

		四半期										月次				
		2019年				2020年				2021年				2021年		
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月		
総合	財・サービス	前年比(%)	-2.6	-0.2	-4.2	-4.3	0.5	2.1	9.2	5.4	4.9	0.2	0.4	1.5	-0.9	
供給	財	前年比(%)	-6.9	-4.7	-20.3	-13.0	-3.5	-1.2	19.7	5.4	0.9	-0.7	-0.8	0.5	-1.7	
		ICT・前年比(%)	-6.3	-0.9	-5.9	-4.8	2.1	13.1	24.4	17.8	10.1	3.6	2.2	1.0	7.1	
		ICT・寄与度(%)	-0.7	-0.1	-0.6	-0.5	0.2	1.4	2.8	2.1	1.2	0.4	0.3	0.1	0.9	
	サービス	前年比(%)	-2.3	-2.8	-13.1	-8.7	-2.9	-2.9	7.8	0.8	0.8	0.4	2.1	0.1	-0.7	
		ICT・前年比(%)	-1.4	-0.0	-3.7	-4.1	-0.0	-0.8	5.0	1.8	3.2	-0.8	-0.1	1.6	-3.1	
		ICT・寄与度(%)	-0.1	-0.0	-0.4	-0.4	-0.0	-0.1	0.5	0.2	0.3	-0.1	-0.0	0.2	-0.4	
需要	消費	前年比(%)	-3.4	-2.9	-9.4	-8.1	-0.3	-2.5	5.9	-1.7	-0.1	2.8	7.5	2.2	-0.8	
		ICT・前年比(%)	0.6	2.7	3.5	1.2	7.7	4.9	1.8	-5.0	-6.9	-6.3	-5.4	-7.1	-6.6	
		ICT・寄与度(%)	0.0	0.2	0.2	0.1	0.5	0.3	0.1	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	
	機械受注(民需)	前年比(%)	-1.5	-1.0	-19.1	-14.1	1.2	-2.5	12.6	13.3	6.4	6.1	5.1	4.3	7.6	
		ICT・前年比(%)	-1.2	2.7	-4.8	-12.6	3.1	-4.2	-3.8	2.2	0.1	1.8	4.9	-5.2	3.6	
		ICT・寄与度(%)	-0.5	1.1	-1.7	-5.0	1.2	-1.7	-1.6	0.9	0.0	0.7	1.9	-2.0	1.5	
	機械受注(官公需)	前年比(%)	-10.8	45.0	8.9	6.6	14.6	-10.5	-12.9	-7.3	4.2	18.8	-2.9	-16.4	36.1	
		ICT・前年比(%)	-1.9	10.8	5.4	-24.8	-1.9	-1.0	-16.6	7.6	10.9	-10.5	-13.9	-13.7	-8.3	
		ICT・寄与度(%)	-0.7	4.7	3.4	-13.0	-0.8	-0.3	-10.2	2.8	3.8	-3.9	-6.8	-4.9	-2.9	
	輸出	前年比(%)	-7.8	-5.5	-25.3	-13.0	-0.7	6.0	45.0	24.9	15.7	14.5	9.6	19.1	14.7	
		ICT・前年比(%)	-2.2	-1.2	-10.7	-0.7	1.9	10.5	32.2	22.9	21.5	18.4	9.9	19.3	24.9	
		ICT・寄与度(%)	-0.3	-0.1	-1.3	-0.1	0.3	1.3	4.7	3.3	2.9	2.4	1.4	2.6	3.1	
	輸入	前年比(%)	-11.9	-7.3	-15.8	-19.9	-11.8	2.6	24.2	37.3	38.0	34.6	38.8	34.2	31.2	
		ICT・前年比(%)	-10.6	-6.7	2.8	-4.0	8.2	18.1	12.7	18.9	9.2	16.5	19.0	14.4	15.5	
		ICT・寄与度(%)	-1.4	-0.9	0.3	-0.5	1.1	2.3	1.9	2.8	1.6	2.4	3.2	2.0	2.1	
	輸出数量	前年比(%)	-3.8	-5.5	-25.1	-15.0	-1.9	4.5	34.4	13.7	1.5	-0.7	-3.9	2.9	-1.2	
		ICT・前年比(%)	4.1	2.5	-7.4	3.7	3.7	13.3	26.8	12.0	7.2	1.8	-2.4	3.5	4.1	
	輸入数量	前年比(%)	-4.5	-6.8	-4.8	-11.4	-3.4	5.9	5.5	8.2	1.6	1.4	4.9	-0.8	-0.0	
ICT・前年比(%)		0.5	-2.9	12.8	2.7	11.3	23.2	5.1	3.1	-6.8	-2.0	-3.0	-4.2	1.2		

※経済産業省「鉱工業指数」第3次産業活動指数、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例: 2022年1-3月期の財の前年比-0.7%の内、ICTが寄与した分が0.4%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

今期の ICT 経済の成長率がほぼ横ばいとなった。財生産は 7 期連続で増加している半導体・フラットパネル製造装置の勢いが緩やかになり、ICT サービスでは受注ソフトウェア業が減少に転じた。加えて、ICT 在庫循環図を見ると ICT 生産の増加幅の縮小を伴いながら、在庫幅が拡大しており、2 期連続で在庫積み上がり局面にある点は注意を要する。2022 年 4-6 月期以降の経済の先行きについて、ウクライナ情勢の影響、資源価格高騰や円安進行による物価上昇、加えて中国のゼロコロナ政策の影響による経済活動の低迷により海外経済が従来の想定より減速する見通しである点は懸念事項である。今後の ICT 経済は先行き不透明感が続くものと想定される。

【2022 年 1-3 月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比**プラス 0.2%**と**6 期連続で増加**し増加幅は縮小した。前期（10-12 月期）に比べて 4.7 ポイント低下した（図表 2）。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比**マイナス 0.8%**と前期に比べて 4.0 ポイント低下し、減少に転じた（図表 3）。
- 通信業は減少幅が縮小したものの、その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が縮小し、受注ソフトウェアは減少に転じた。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比**プラス 3.6%**と**6 期連続で増加**し、前期に比べて 6.5 ポイント低下した（図表 4）。
- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の増加幅が縮小し、電子計算機、電子部品は減少幅が拡大した。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比**プラス 23.1%**と**大幅に増加した**（図表 5）。
- 集積回路の増加幅が拡大し、電子デバイス、電池の増加幅は縮小した。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比**マイナス 6.3%**と**3 期連続で減少した**（図表 6）。
- スマートフォン等の通信・通話使用料、スマートフォン等の本体価格は減少幅が拡大した。

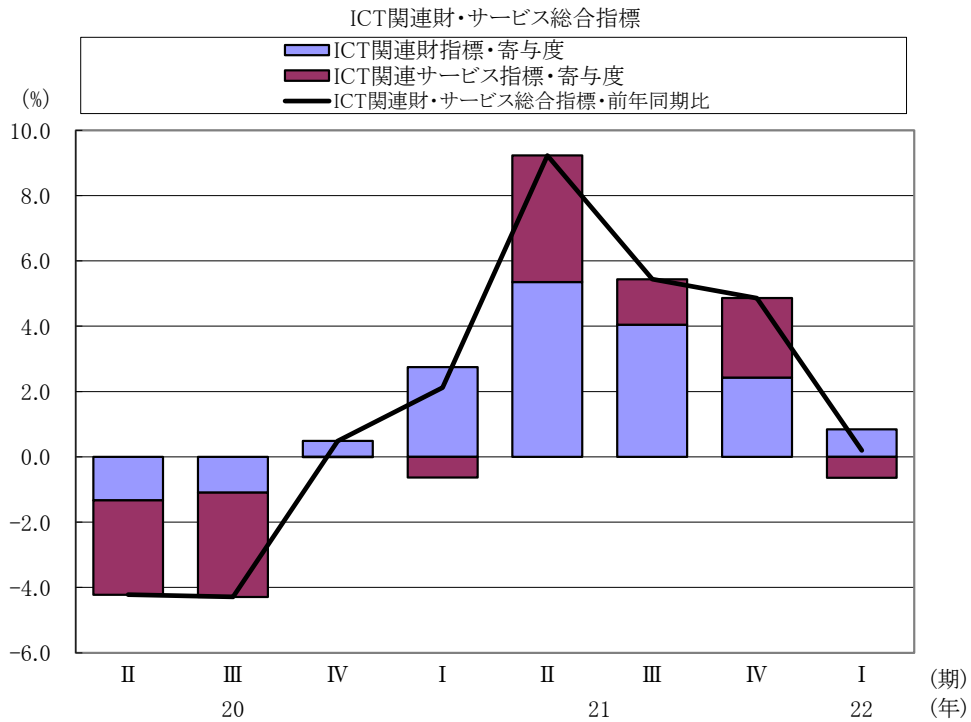
(ICT 設備投資)

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比**プラス 1.8%**と**3 期連続で増加した**（図表 7）。
- 電気計算機等は増加幅が縮小したものの、通信機は減少幅が縮小した。
- 官公需は前年同期比**マイナス 10.5%**と**減少に転じた**。

(ICT 輸出入)

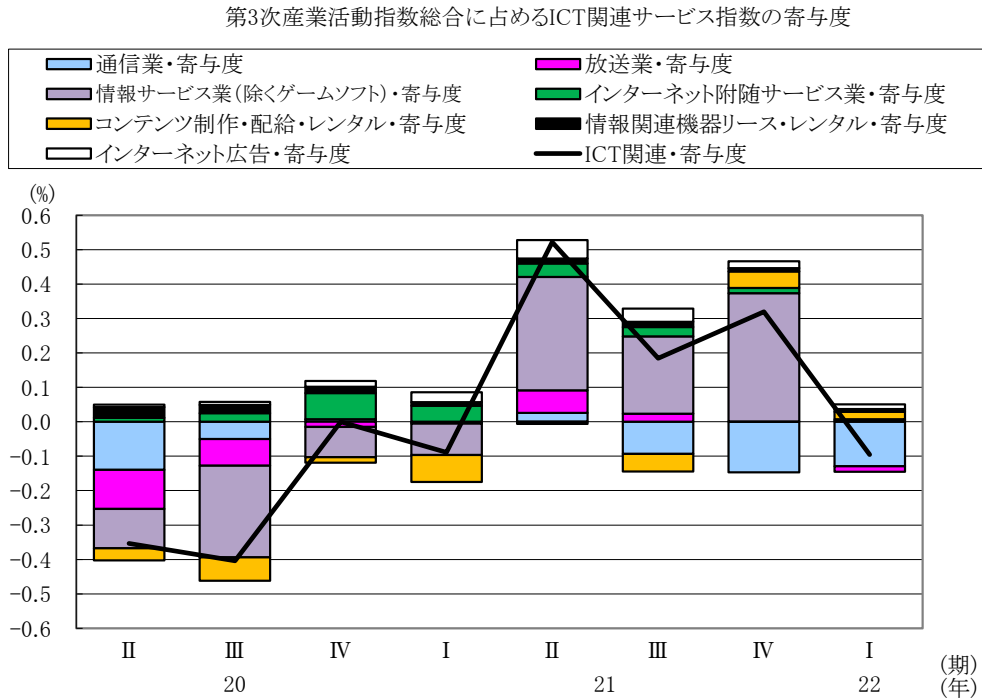
- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比**プラス 18.4%**と**6 期連続で増加した**（図表 8）。半導体等電子部品、半導体製造装置は増加幅が縮小したものの、電算機類（含周辺機器）の増加幅は拡大した。**数量ベース**では同**プラス 1.8%**と**7 期連続で増加した**。
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比**プラス 16.5%**と**6 期連続で増加した**（図表 9）。半導体等電子部品は増加幅が縮小したものの、半導体製造装置、通信機は増加に転じた。**数量ベース**では同**マイナス 2.0%**と**2 期連続で減少した**。

図表2 ICT関連財・サービス総合指標の推移



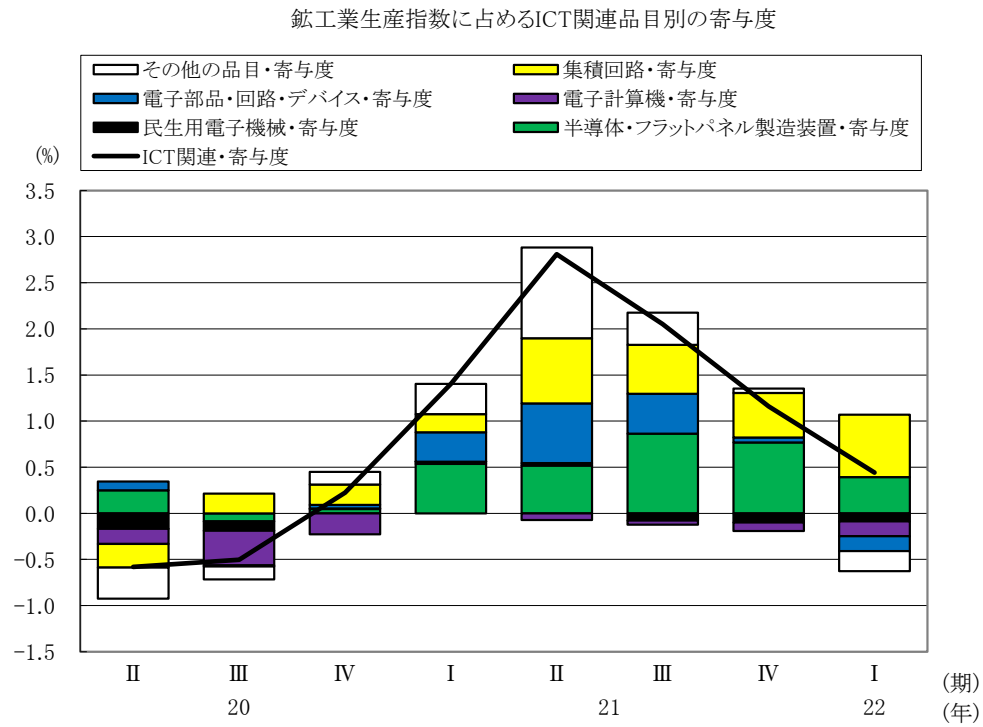
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表3 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

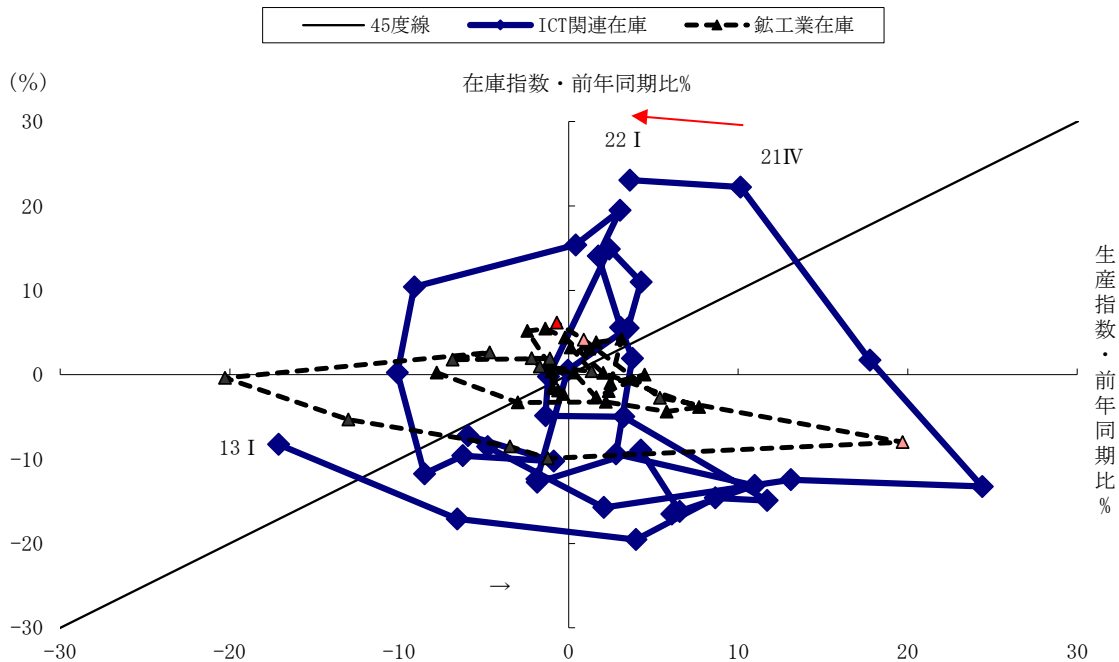


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

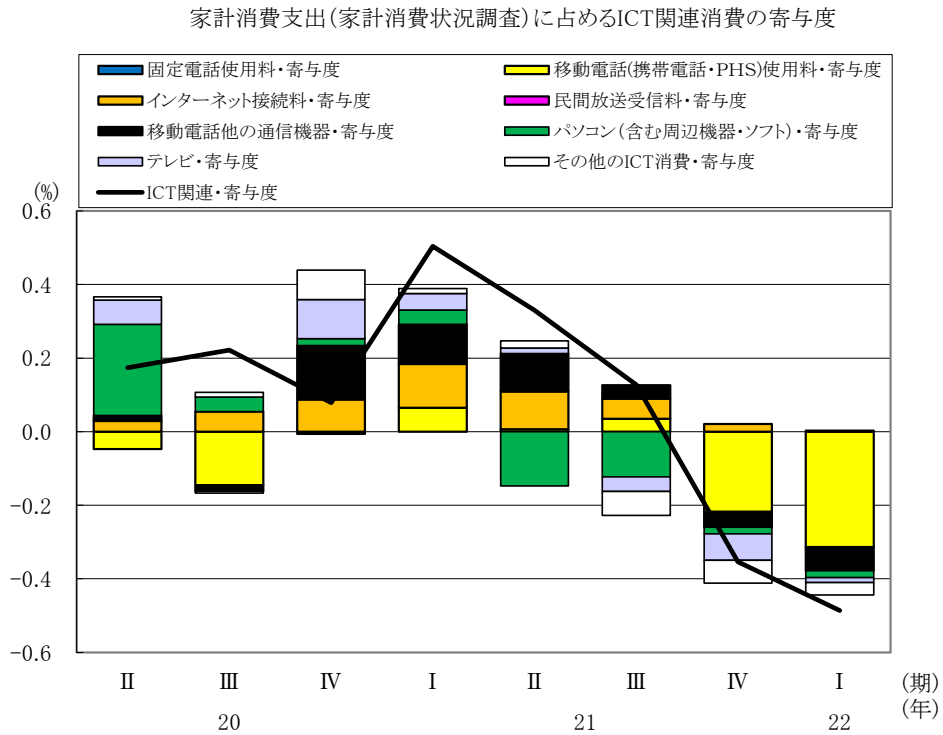
図表4 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



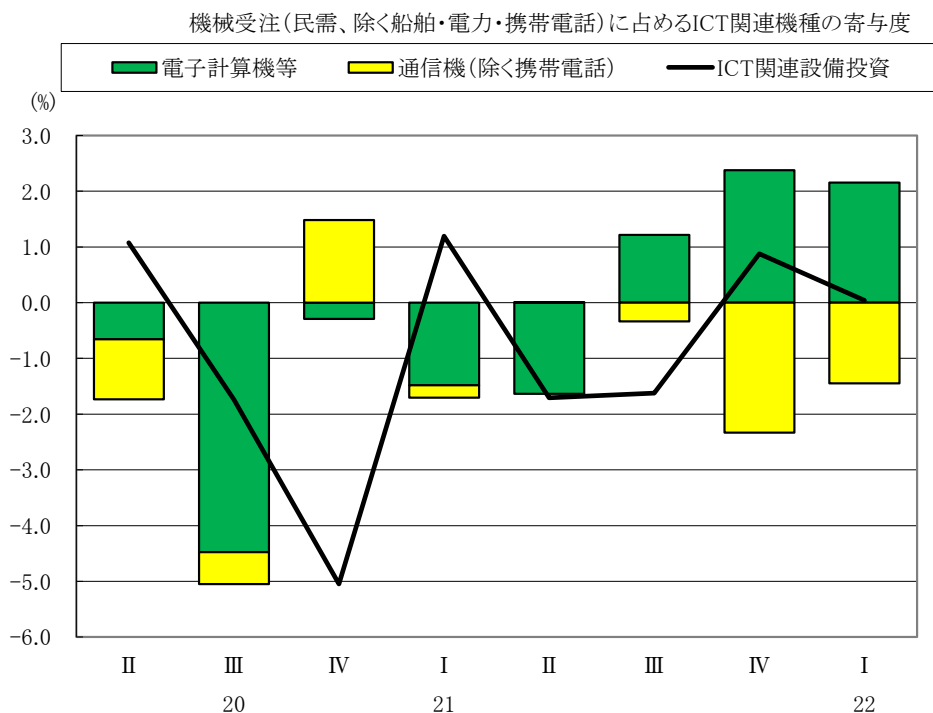
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



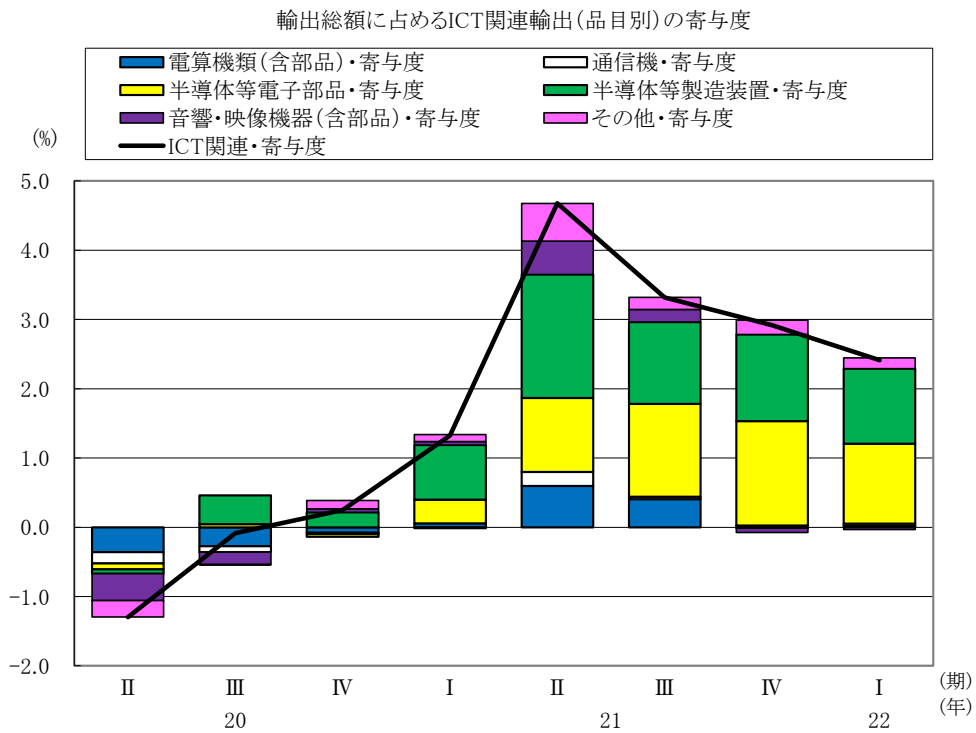
図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費の寄与度



図表7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度

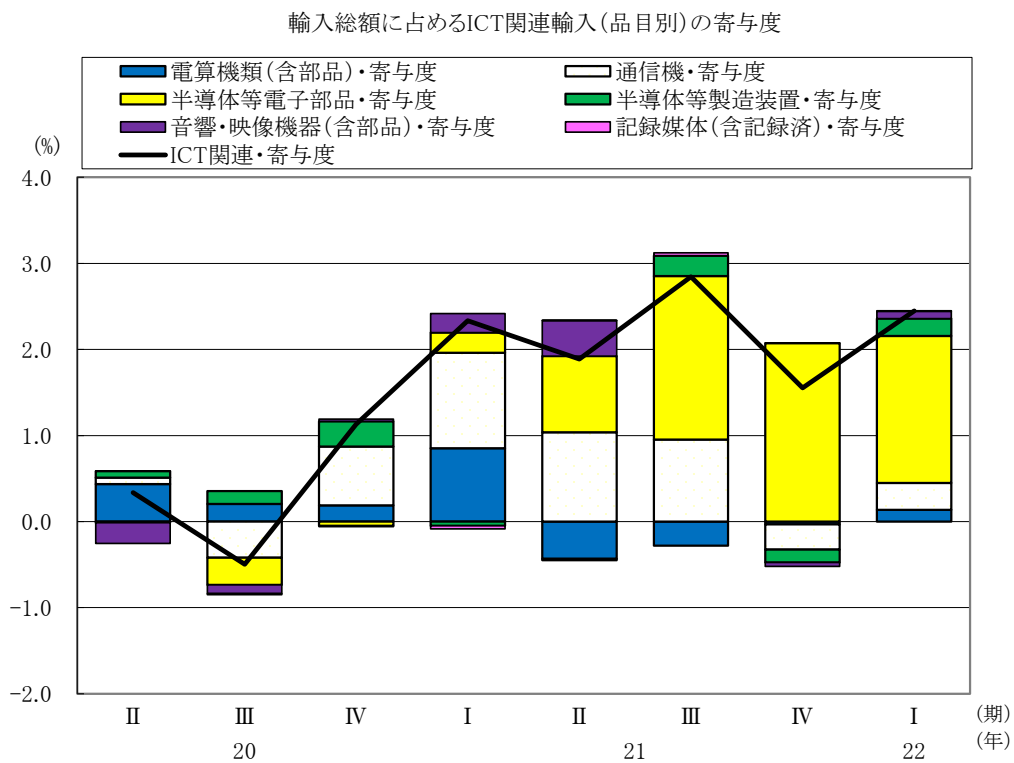


図表8 輸出総額に占めるICT関連輸出（品目別）の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。

図表9 輸入総額に占めるICT関連輸入（品目別）の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※ B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※ B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供 サービス業※B2		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末(PDA)※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービ ス業※B4		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体(含記録済)※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作業※B3		パソコン(ワレット型を 含む。周辺機器・ソフトは除く) ※D9	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル ※B3		ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム(ソフトは除 く)※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ(使い捨てのカメラ は除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器(含部品)※E5
民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含 記録済)※E5	
情報端末装置※A10			CATV受信料(受信)※ D1		
			衛星デジタル放送視聴料※		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を 除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2 人以上世帯)	合計
注	※A1: 2003年以降廃止	※B1: 2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1: 2017年6月以降廃止 (電子計算機等に統合)	※D1: 2015年以降廃止	※E1: 2005年以降廃止
	※A2: 2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊業 用機械	※B2: 1998年以降採用	※C2: 2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2: 2014年以前は移動電 話(携帯電話・PHS)使用 料という名称	※E2: 2005年以降採用
	※A3: 2002年以前は事務用 機械、2007年以前は他の 一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3: 2008年以降採用	※C3: 2017年6月以降採用	※D3: 2014年以前は移動電 話機(携帯電話機・PHSの 本体価格と加入料)という名称	※E3: 1988年以降採用
	※A4: 2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だ ったものが分割	※B4: 2003年以降採用		※D4: 2008年以降廃止	※E4: 2007年以降廃止
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編			※D5: 2006年以降廃止	※E5: 2007年以降採用
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編			※D6: 2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション	
	※A6: 2013年以降廃止			※D7: 2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A7: 2012年以前は半導体 部品			※D8: 2014年以前はパソ コン(ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む)と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A8: 2003年以降採用			※D9: 2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A9: 2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D10: 2014年以前はテレビ ゲーム(ソフト含む)	
	※A10: 2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11: 2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機	
				※D12: 2007年以前はデジ タルカメラ	
				※D13: 2007年以前はデジ タルビデオカメラ	
				※D14: 2014年以前はイン ターネット接続料(プロバ イダ料金など※D15)とケ ブルテレビ受信料(イン ターネット接続 サービスとセット契約の 場合)が	
				※D15: 2009年以前はプロバ イダ料と通信料、プロバ イダ料を集計	

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
 - 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www.icr.co.jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

上席主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷺尾哲

研究員 張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)